

2021年度行政提案型事業(調査報告書)

「持続可能なまちづくり
～地域や団体の課題を共に解決しよう！～」

1. 調査の概要
2. 調査の目標
3. ヒアリング調査結果
4. 考 察
5. まとめ
6. おわりに

令和4年3月提出書類

2021年3月、「みらい」は玉野市が募集した「行政提案型協働のまちづくり事業」に応募して、その事業を受託することができました。この事業は、玉野市内において、地域が抱える課題を解決に導き、公益増進に寄与するために、玉野市と協働で取り組みを求められるものでした。そこで、2011年(平成23年)から事業化されている、市内の地域の各種団体が行う社会貢献活動に要する費用を補助し、市民協働による地域づくりを目指す補助金制度を活用された団体の、現在の活動実態や課題、将来に向けた展望などについてヒアリング調査を行いました。この度、その調査が終了しましたので、その結果及び考察をご報告します。

1. 調査の概要

- (1) 調査期間:2021年6月～12月末
- (2) 調査対象団体:玉野市協働のまちづくり補助金を受けて活動した団体を、2020年度申請団体から遡って37団体について調査した。
- (3) ヒアリング実施場所:各団体の拠点に近い市民センター、宇野・築港・市内で活動している団体は、玉野市立図書館・中央公民館、日の出ふれあい会館。団体の指定される場所に出向いて行った。
- (4) ヒアリングを行った人員:原則として各回「みらい」の理事2名(一部高校生ユース会員が同席した)、及び地域活動支援員又は地域活動支援補助員が同席して行った。

2. 調査の目標

- 1 市内地域別に、地域で活動する団体の課題を明確にする。
- 2 課題解決に向けて楽しく真剣に頑張っている人を発掘、応援し、つながりを作る。
- 3 玉野市民が地域の抱える課題について楽しく解決する方策を考えることによって、興味・関心を持ってもらい、自分事にすることを目標とする。

3. ヒアリング調査結果

- (1) 団体の組織について集計した結果は、(表1)の通り、地縁組織20、志縁組織18だった。
- (2) 対象団体エリアは、(図1)に示す通り、活動拠点を市内全域としている団体が多かった。

(表1)

地縁組織				
協議会	自治会	任意団体		合計
2	6	12		20
志縁組織				
NPO	一社	任意団体	その他	合計
1	1	14	1	17

(図1)



- (3) 調査団体の活動資金については、(図2)に示している通り、公的補助金、会費、自主事業の順で多いことが分かった。

財源を全て教えてください。(図2)

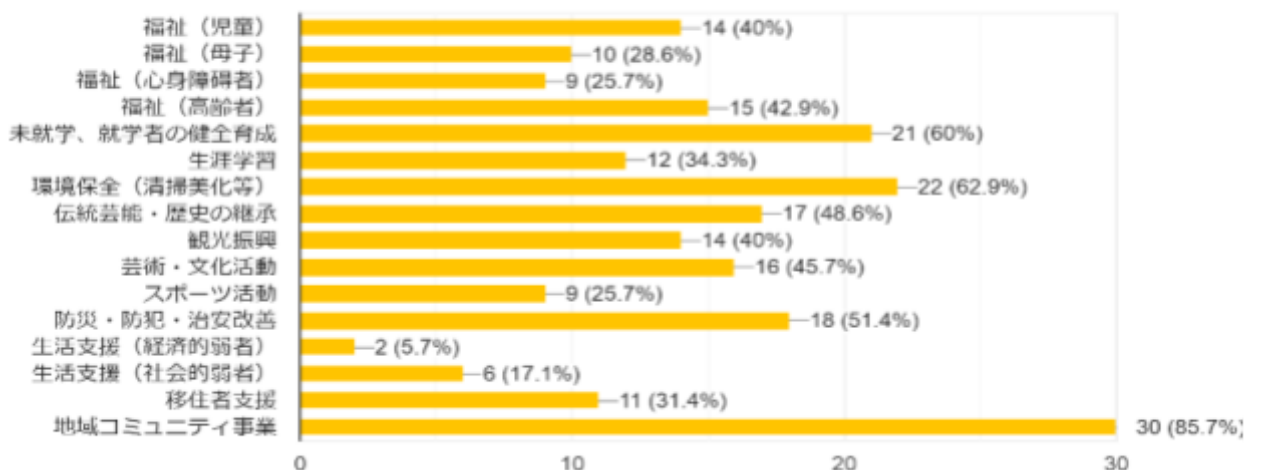
35 件の回答



- (4) 活動内容について分類したところ、(図3)に示している通り、地域コミュニティ事業が多く、次いで環境保全事業、未就学、就学者の健全育成事業が多かった。特に少なかったのは、経済的な問題を抱える方々への生活支援についてであった。
- (5) 更に活動区分をSDGsの17の目標に分けると、(図4)のとおり、11番の目標である「住み続け

団体の活動区分 (複数回答可) (図3)

35 件の回答

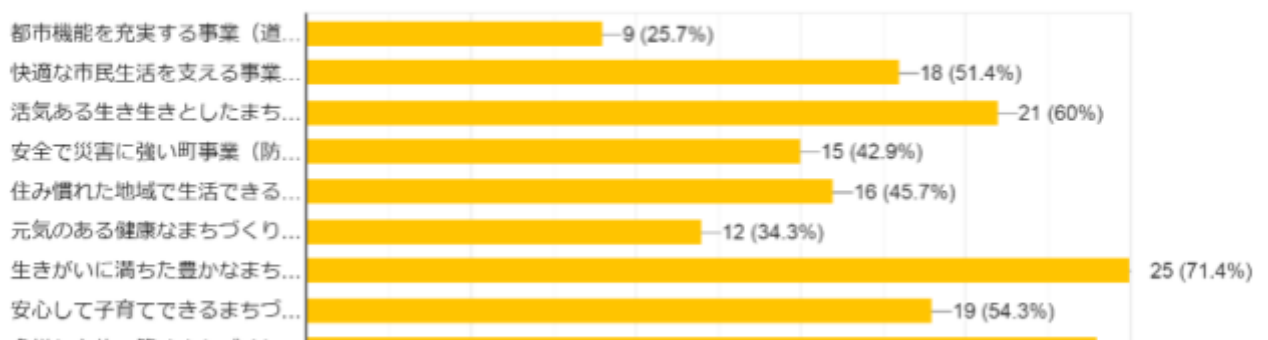


られるまちづくり」、次いで17「パートナーシップで目標を達成しよう」、4「質の高い教育をみんなに」が多かった。

- (6) また、玉野市総合計画の政策の分類からみても、1「住み心地よい活気あるまち」、2「健やかで安全・安心に暮らせるまち」、3「心豊かな人をはぐくみ支え合うまち」という、各大綱の政策に向かって取り組む、地域の活動が見えてきた。その中でも(図5)に示すように、大綱3の政策「生きがいに満ちた豊かなまち」、「多様な主体で築くまち」に多くの団体が意識していた。「都市機能を充実する事業」は最も低かった。
- (7) 団体が活動する中で課題と考えることは、団体の後継者のなり手がいないということだった。(図6)に示す通り、6割以上の団体が人材不足を回答していた。また、活動への参加者の減

団体の活動内容・目的 (複数回答可) (図5)

35 件の回答

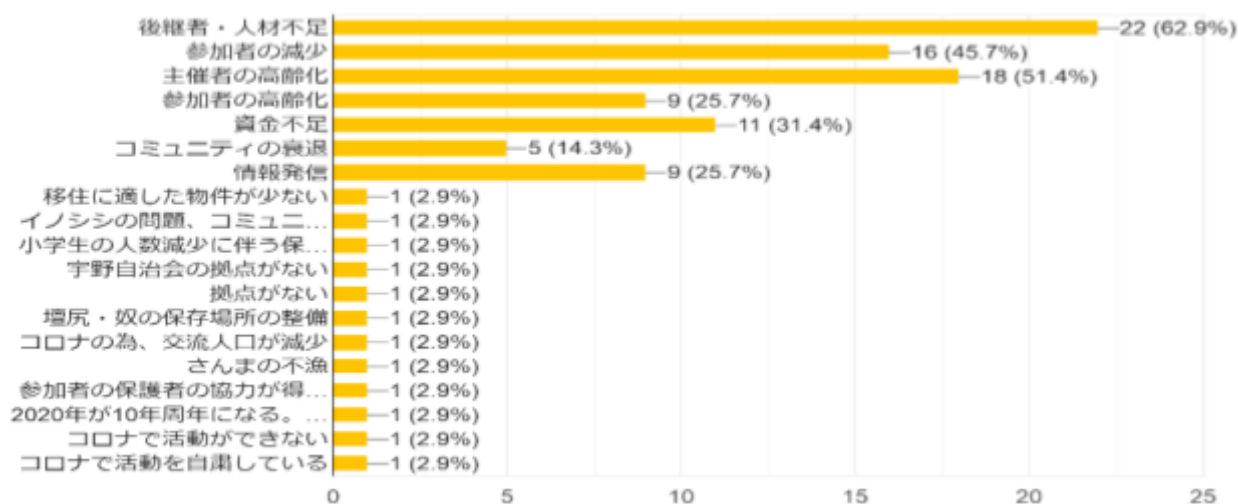


少、主催者の高齢化、活動の資金不足も問題としていた。また、情報発信についても課題として挙げられていた。

上記取り組みについての課題

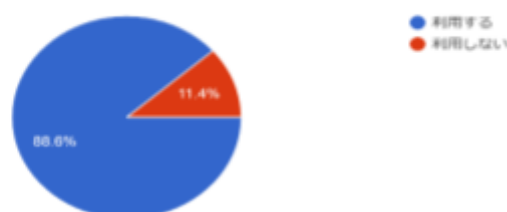
(図6) 団体の課題

35件の回答



補助金申請の相談をする所があると利用したいですか？ (図7)

35件の回答



4、考 察

(1) ヒアリング

を行うに当たって

留意したこと

今回、調査対象団体のヒアリングは、活動拠点に近い市民センターで話を聞いた。中心市街地は、玉野市立図書館・中央公民館/日の出ふれあい会館で行った。ヒアリングを行う時間も、1団体につき90～120分程かけたが、始めに「みらい」の活動を紹介し、今回のヒアリングの目的を説明した後、協力を頂いた。

また、今回事業は初めての試みであり、活動を中止したり団体を解散したりしたところもある中、「今更活動の評価を初めて来る人がするのか」といった誤解を生まないよう、地域活動支援員又は地域活動支援補助員の方と連携して行った。また、今後「みらい」と協働していく可能性も含めて、丁寧な関わりに心掛けた。

今回ヒアリングをした団体のうち、6団体を除いては仕事を定年退職した方々が中心となっており、ヒアリングも平日の昼間に行うことができた。また、地縁組織の自治会やコミュニティ協議会についても、輪番制で会の運営を行っている地区もあり、「補助金を申請したのは前代表でしたが、」というようなケースも多くあったが、当時の様子を知っている方が同席して下さった。

(2) SDGsの取り組みから見た各団体の活動について

どの団体も玉野市のまちづくりについて関心が高い活動をしていた。広くSDGsの第1から第17の目標に関与する活動をする団体があったが、特に教育的な関わりや第11の目標「住み続けられる町づくり」に関しては全ての団体に関わっていた。世代を超えた多様な関わりを重視した

第17の目標「パートナーシップで目標を達成しよう」については、7割弱の団体が意識高く取り組んでいた。「SDGsなんて意識して活動していない」と言われる団体も多くあったが、実際に行っている活動は、誰一人取り残さない取り組みであり、SDGsの理念に基づいた活動であると考えられた。

(3) 玉野市総合計画の施策の大綱、政策からみた活動について

次に、玉野市総合計画にもある3つの大綱のうち「心豊かな人をはぐくみ支え合うまち」については最も多くの団体が目標とし、特に「生きがいに満ちた豊かなまち」への取り組みを行っていた。生きがいについては、昨年度「みらい」が調査した市内の高校生のアンケートにもあったが、「生活の質」を考えるものであり、幸福度を求めるものだった。このように各団体が「生きがいに満ちた豊かなまち」、「安心して子育てできるまち」、「多様な主体で築くまち」を価値あることと受け止めており、団体が取り組む項目になっているのだと考えられた。

(4) 今回ヒアリングの目的達成について

- a. 調査目標①「市内地域別に、地域で活動する団体の課題を明確にする」について

今回のヒアリングの目的となっている①団体の課題についても、(図6)で示しているように、活動を継続していくために解決していく課題は、明確になった。

(図8)は聞き取りをする中でまとめた文章を頻繁に出てくる単語を集計した「テキストマイニング」という分析方法で示したもののだが、高齢化・後継者・人材不足・参加者の課題は、(図6)の結果と同じだった。

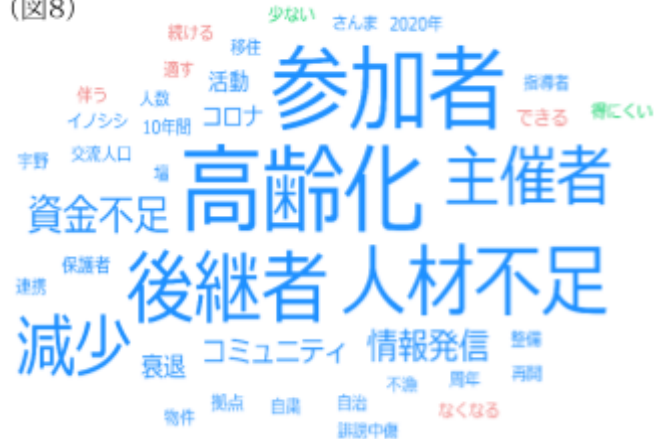
(図1)の団体の活動エリアは、市内全域をフィールドに考えられているところからみても、玉野市の地縁・志縁団体は同じ問題を抱えている状態であることが明確になった。また、主催者側だけの高齢化ではなく、活動に参加する方々の高齢化も指摘されており、地域によっては、若者が地域活動に参加できない、参加したくない理由が別にあるのではないかと考察できた。

この課題は玉野市だけの問題ではなく、人口減少が加速している市町村では大きな課題でもある。将来、玉野市で生まれ育った子どもたちが玉野で住み続けるケースもあれば、他の地域から選んで玉野に住み続けるケースもあるのではないかと考えると、高齢化、人材不足の問題は、魅力ある玉野、玉野で子どもを育てたいという思いを持つ人たちが玉野を選び、まちづくりをしていく人の課題ともいえるであろうと考えた。人を集めるのではなく、自然と人が集まりそこから発生したコミュニティや自治組織が、自分の住む町をどのような仕組みで住み続ける町に育てていくのか、地域を育てる原点に活性化の種があるように感じた。

ヒアリングの中で、「自分が育った地域の清掃を行い、子どもたちに玉野市の美しい自然を見て感じてもらいたい」と汗をかく団体があった。「玉野の良さを知らず、地元自慢ができないでしょう」と。その通りだと共感し、子育てを切り札にまちづくりを考えていくことも再生のヒントではないかと感じた。

その他、活動資金の不足という課題も明確になった。活動資金については、玉野市協働のまちづくり事業のような公的な補助金を活用した団体が多くあった。特に資金については、自主事業を持たない自治組織において、「何か活動をすると言っても会費と補助金しかないので、支援の回数制限をすると中々活動ができない」、「補助金を使って器材を購入し活動することになったが、補助金の制限回数を使ってしまったら機会の修理、メンテナンスにかかる費用を調達できない」という意見もあった。補助金については、連続申請の制限はあってもよ

(図8)



いが、内容によっては少額でもよいから資金を調達できる仕組みとか、何年か経過したら再度補助金の申請ができる仕組みを考えて欲しいという意見が多くあった。自主事業が望めない地縁組織では、運営していく費用の負担がなおさら大きいのしかかっているのだと考察できた。

また、申請時に相談ができる場所があると活用したいと多くの団体から回答を頂いた。(図7)にもあるように、申請書の書き方だけではなく、伴走支援、他団体と繋がりを持つことの期待は大きいと推察された。

b. 調査目標②「課題解決に向けて楽しく頑張っている人を発掘、応援し、つながりを作る」について

今回は、地域のリーダーに話を聞いたため、地域課題を真剣に、また将来の展望を踏まえて活動をしている方々ばかりであった。よって、当然地域に愛着ある方の発掘は容易であった。しかし、上記a.項の課題でも述べたが、地域内でリーダーを担う方の高齢化は否めない事実としてあり、継続した地域活動につなげるための若いリーダーの発掘は必須であったが、残念なことに今回のヒアリングでは、解決に至ったという団体はなかった。

ヒアリングを行った団体の大半は、後継者の問題に知恵と工夫で取り組まれていた。全てを紹介することはできないが、その中でも、若者を巻き込みながら活動する団体の事例を幾つか紹介する。

【事例1:八浜地区壇尻・奴保存会】

室町時代から脈々と続く祭りを保存する団体である。祭りを伝承していくために、地域の人たちが小・中学校と連携して地域の歴史を授業の中で伝え、祭りの所作や伝統を若い人に伝えていた。玉野を離れている人も、祭りの時期になると帰省すると聞いた。歴史の伝承、伝統の継承は、小さい頃からの地域との関わりが大切であると取り組まれていた。

【事例2:東高崎自治会】

昔から住んでいる農家の方と、最近できた新興住宅地に家を建て若い子育て世代が自治会に入会するという、新旧の入り混じった自治会である。新しく移り住んできた若い世代の住民と地元住民が、日頃から顔見知りになり、助け合える自治会を目指したいという考えのもと活動されていた。特に地域の特徴を生かした活動として、農家の方が高齢化して使わなくなった畑を放置していると雑草だらけになってしまうという問題から、新しい若い世代の方々にその畑を無料で使っていただき、野菜を作っていただいていた。野菜栽培の手ほどきを農家の高齢者が行い、交流の場が創出できた。草刈の心配もなく、若い人たちとの交流が生きがいになるという高齢者もいると聞いた。

【事例3:藤井地区自治会/玉野【里山★玉仙岩】の会】

玉野【里山★玉仙岩】の会は、活動内容を新聞等で取り上げていただき、地元地域を含め、高校と連携し広く参加者を募集することで、活動に若者が参加しやすく、活性化している地域であった。藤井地区の自治会の会長が、同じ方であることも幸いし、地域の方々への参加も比較的スムーズに行われていた。

【事例4:ちーむ・ゆうさい】

荘内暮石地区内の住民が自治内に別組織「ちーむ・ゆうさい」を作って活動している。主な取り組みとして、自治会の高齢化により取り組まなくなった水路の掃除やその他の力仕事、防災・防犯防止活動、地区内での祭り、イベント開催、連絡会の各種資料の配布等を一手に引き受けている団体であった。「できる人が、できることをしている」という、地縁組織の共助の精神で活動をしながら、若い人たちに自治の参加協力を声掛けし、促す試みを行っていた。団体の活動費は、自治会、玉野市の助成金を活用し捻出していた。

【事例5:宇野地区連合自治会】

組織の高齢化が進んでいるため、若者が自治会の組織に入ってくれることが、解決すべき課題である。そこで、子供向けのイベントを企画し、老若住民が交流することを目的とし、小学校のPTAの役員をしてくれる人たちに、自治会への参加に興味を持てるような声掛けをしてい

こうと検討されていた。

上記の他に、住民に対して電子回覧板を取り入れ情報発信を工夫してみたり、別の地域では、先々のコミュニティの衰退を考えて、異世代交流や自治会内の交流を積極的に行ったりしていた。逆に、お世話をしてくれる方に対して、「好きでやっている」、「今は問題ないのに」と地域の一部の非協力的な方の態度で、やる気をそがれるような事態もあったという団体の声もあった。目の前に問題がのしかかってこない、理解協力が得られないという現実、地域のお世話をする方の苦労は計り知れないと痛感した。こういった一部の非協力者の存在が、後継者のなり手が出てこない理由の一つではないかと感じた。

どんな手法であれ、地域に根差す取り組みとして地域住民が受け入れ、参加してみたいと思えるような計画にする工夫が必要だと感じた。どの方法にも地域住民が知恵を出し、時間をかけて準備することが必要であり、さらには市内の各所の取り組みを紹介できる仲立ちを「みらい」が担う責任も改めて感じた。

- c. 調査目標③ 「玉野市民が地域の抱える課題について楽しく解決する方策を考えることによって、興味・関心を持ってもらい、自分事にすることを目標とする」について

調査目標③については、他の誰もいない、玉野市民自身が「自分たちの将来のためにどうなっていきたいのか」を具体的に表現し、さらに実現に向かって改善・前進していくことである。

今回、ヒアリングを行った団体の代表者の方々となつたり、「地域の課題は自分たちが中心になって課題解決に向かい前進していきたいという強い思いを持っている」と対話を通じ感じてきた。また、我々「みらい」は、持続可能な玉野・地域に向けて活動している団体を応援する中間支援組織であると紹介もしてきた。今後行う交流会を通して、相互関係の強化、また継続したつながりを持つことから生まれてくる新しい可能性も見つけていけるのではないかと考えた。ヒアリングだけの成果は僅かなものかもしれないが、つながっていくことができる、そこからイノベーションを起こすことができる「きっかけ」とすることができたと、今回のヒアリングを通じて強く感じた。

5. まとめ

- (1) SDGsの第11の目標である「住み続けられる町づくり」は、ヒアリングした全ての団体に関わりを持っていた。次いで、第17「パートナーシップで目標を達成しよう」、第4の「質の高い教育を全ての人に」が高かった。
- (2) SDGsを意識して活動をしている団体は少なかったが、活動内容を聞くと、全ての団体が17の目標の中のいずれかの項目に関係して取り組んでいた。
- (3) 玉野市総合計画の大綱「心豊かな人をはぐくみ支え合うまち」の政策「生きがいに満ちた豊かなまち」についての地域活動が活発であった。また、施策「生きがいに満ちた豊かなまち」、「安心して子育てできるまち」、「多様な主体で築くまち」への関心、取り組みを重視していた。
- (4) 団体の課題は、「主催者の高齢化」、「後継者人材不足」、「参加者の高齢化」、「若者がいない」といった内容で、市内全域の地縁・志縁団体全て同じ問題を抱えていた。
- (5) 若者を地域活動に引き込むのではなく、若者自ら選び参加したいモノが必要であり、その訴求力として、「子育て」が鍵となっている。
- (6) 団体の資金は、公的補助金、会費で活動を行っているにも関わらず、補助金申請の回数の制限を設けるのは、必要な事業においては大きな壁になる。そのため、補助金の申請については、「使いやすい、申請しやすい、活動しやすい、相談しやすい」をセットにした支援がないと、地域活動の活性化は困難である。
- (7) 人材発掘に対しては、各団体もオリジナリティを持って取り組んでいた。しかし、若者不足は深刻であった。世代交代をするための方策として、若者が地域活動に参加できない理由、参加したくなるものを調査していく必要がある。
- (8) 今回ヒアリングを通じて「みらい」と地縁・志縁の37団体と繋がることができた。今後、相談・伴走支援を密に行い、継続的な関わりとして「交流会の開催」など地域間、団体間の交流を仕

掛けていくこととしたい。

6、おわりに

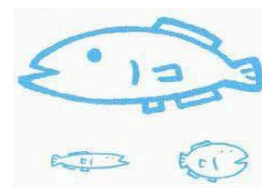
今年度は、行政提案型事業を受託し、地域で活動する団体のヒアリングを行ないました。この事業は、各団体の評価が目的ではなく、これまでの活動を通じて地域への愛着、玉野の魅力を発掘するものでした。また、地域活動が継続し、持続可能な町になるよう潜在的な力を見つけるものでもありました。

この活動は、単年の事業とは考えておらず、今後、地縁の自治組織やコミュニティ協議会ほか、志縁の非営利活動団体や社会福祉協議会の関連組織などにも、今年同様にヒアリングを行っていきたいと考えています。結果として、玉野市の魅力及び潜在力の発掘、並びに玉野市の活性化の一助として、つながっていく事業にまで育てていきたいと思いをします。

末筆となりましたが、今回の事業においては、協働推進課並びに各市民センターの地域活動支援員、地域活動支援補助員、「みらい」の理事の方々には、お忙しい中一緒に汗をかいていただきました。また、今回事業で各団体とつながることのできる貴重な機会を頂くことができたことも、中間支援を担う団体として大変勉強になりました。ここに、改めて厚くお礼申し上げます。誠にありがとうございました。

泥臭い作業ではありましたが、いつの日か美しい蓮の花が咲く日を楽しみに、これからも活動を続けて行きたいと思いをします。

2021年度
高校生提言事業



「2030 私ならこんな町にしたい・玉野」 提言発表会

発表者 玉野市立玉野商工高等学校 阿波加汰

嘉

岡山県立玉野高等学校	藤井 彩乃
岡山県立玉野光南高等学校	二木 倭
玉野市立玉野備南高等学校	砂田 美結

日 時:2022年2月12日(土) 13時30分
会 場:玉野産業振興ビル 3階 技術研修室

2021年度玉野市内高校生提言事業

「2030 私ならこんな町にしたい・玉野」開催に当たり

2022年の幕開け、玉野SDGsみらいづくりセンター(以下「みらい」と表記)の活動は、高校生の元気な夢を語る事業から始まりました。昨年秋、コロナのため集いを延期することもあり、本日を無事に迎えることができましたこと、大変感慨深く感じております。

本日ご出席いただいております、柴田市長様を始めご来賓の皆様におかれましては、平素より「みらい」に対し、大変心強いご支援、ご指導を賜っております。「みらい」を代表して心より厚くお礼申し上げます。

2020年度に「みらい」は、市内4高校の全ての生徒さんのご協力を頂き、「玉野市に住み続けたいですか?」というアンケートを行い、リアルな高校生の本音に触れることができました。

アンケートの中の「2030年、玉野市がどんな町になっていたら住み続けたいですか?」という質問では、「イオンモールがあるといい」、「若者が楽しめるショップ」、「交通の便がよくなるといい」という具体的で明確な回答も見られました。一方で、特に3学年の回答には、「老若男女が住みやすいと感じる町」、「優しい人があふれている町」、「明るい町」、「活気がある町」、「住みよい町」、「子育てがしやすい町」という意見が多くありました。

これは、各高校が数年前から取り組んでおられる「総合的な学習/探究の時間」の中で、地域の方と触れ合い感じた学習時間が積みあげられ、日常に「生活の質」を求めている意見だと感じ、学習の効果が大きかったのではないかと考えました。

そこで、今回アンケートに答えてくれた高校生の有志の皆さんと地域で生活している世代を超えた方々にご参加・ご協力いただき、上記3学年の回答について、より具体的に深掘りした意見を出し合い、「2030 私ならこんな町にしたい・玉野」はどんなイメージの町なのかをまとめていきました。この結果を本日、「高校生からの提言」として、市政に提言させていただきたいと思っております。

本日発表してくれる生徒さんは、各学校の代表者たちです。何度も集まり、意見を出し、まとめる過程で多くの生徒さんが参加してくれました。本年4月からは18歳成人制を日本も

諸外国と同様に導入していきます。高校生も、大人として対等に接していただき、高校生の意見をお聞きいただければ幸いに存じます。

最後になりましたが、これからの皆様のますますのご活躍とご健康をご祈念申し上げます。今後とも引き続き、私どもにご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げ、開催に当たってのご挨拶といたします。

令和4年2月12日

玉野SDGsみらいづくりセンター
理事長 東 りえ